

情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第35期 (決算日2019年2月21日)

作成対象期間 (2018年2月22日～2019年2月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年2月22日から2024年2月21日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2015年2月23日)	11,217	170	20.2	1,502.83	22.9	99.3	—	9,766
32期(2016年2月22日)	10,646	20	△4.9	1,300.00	△13.5	96.3	—	8,369
33期(2017年2月21日)	13,590	350	30.9	1,555.60	19.7	99.2	—	9,217
34期(2018年2月21日)	15,914	450	20.4	1,761.61	13.2	98.0	—	10,344
35期(2019年2月21日)	13,988	200	△10.8	1,613.50	△8.4	98.0	—	8,589

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

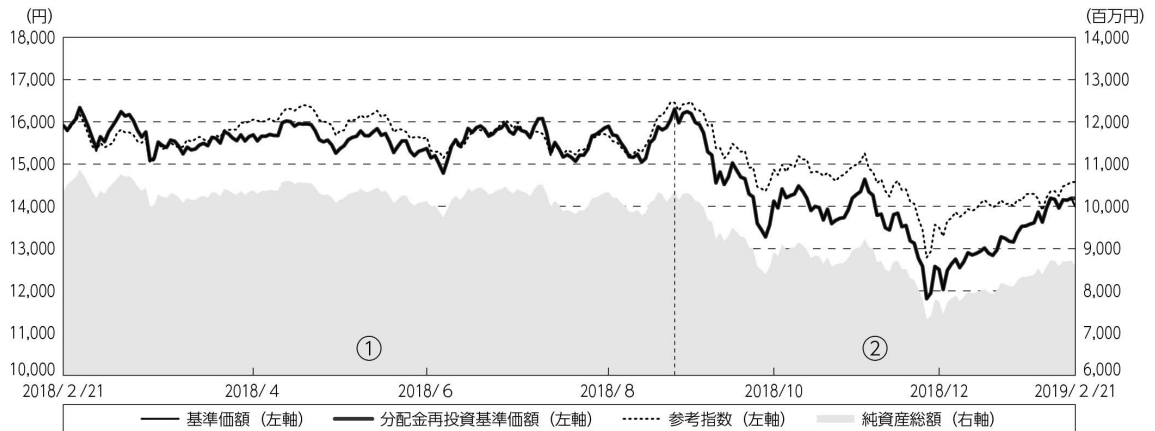
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2018年2月21日	円	%		%	%	%
2月末	15,914	—	1,761.61	—	98.0	—
3月末	16,133	1.4	1,768.24	0.4	96.5	—
4月末	15,569	△2.2	1,716.30	△2.6	96.9	—
5月末	15,692	△1.4	1,777.23	0.9	96.8	—
6月末	15,365	△3.4	1,747.45	△0.8	96.9	—
7月末	15,368	△3.4	1,730.89	△1.7	96.7	—
8月末	15,709	△1.3	1,753.29	△0.5	96.1	—
9月末	15,895	△0.1	1,735.35	△1.5	97.0	—
10月末	16,201	1.8	1,817.25	3.2	98.0	—
11月末	14,122	△11.3	1,646.12	△6.6	97.9	—
12月末	14,350	△9.8	1,667.45	△5.3	97.3	—
2019年1月末	12,505	△21.4	1,494.09	△15.2	96.6	—
(期末) 2019年2月21日	13,380	△15.9	1,567.49	△11.0	97.1	—
	14,188	△10.8	1,613.50	△8.4	98.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：15,914円

期末：13,988円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：△10.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年2月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2018年2月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.8%の下落

基準価額は、期首15,914円から期末14,188円（分配金込み）に1,726円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～9月下旬）

(下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

(上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。

(下落) イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、リスク回避の動きが強まったこと。

- (上昇) 米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- (下落) 米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。
- (下落) 中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

②の局面（9月下旬～期末）

- (下落) スマートフォンの買い替え周期が長期化してきたことで、出荷台数成長が鈍化したこと。
- (下落) 米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7－9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (下落) 米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。
- (上昇) FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- (上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- (上昇) 当ファンドの組入銘柄が自社株買いの実施方針を発表し、株主還元姿勢を示したこと。

○投資環境

期首から5月にかけて、国内株式市場は小幅下落しました。トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まり下落して始まりました。その後は、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことや、2018年3月期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったことから反発しましたが、当期間の国内株式市場は小幅下落しました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は小幅下落しました。米朝首脳会談を受けて地政学的リスクへの懸念が和らいだことや、FRB議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したことなどから上昇しました。しかし、トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能

性を示したとの報道がなされたことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどから下落し、当期間の国内株式市場は小幅下落しました。

9月から11月にかけて、国内株式市場は下落しました。米中の通商協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたことなどから、日経平均株価が8ヶ月ぶりの24,000円台にまで上昇する場面もありましたが、米国の好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、当期間の国内株式市場も下落しました。

12月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場も12月は二桁を超える下落率となりました。その後は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待などから米国株式市場が反発し、国内株式市場も上昇に転じましたが、当期間では下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は98.0%としました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、ソフトバンクグループ、村田製作所などの企業を中心に投資を行いました。
- (2) HOYA、村田製作所、日本電信電話、オリンパス、日立製作所などの組入比率を引き上げました。
- (3) 信越化学工業、三菱電機、サイバーエージェント、保土谷化学工業、任天堂などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

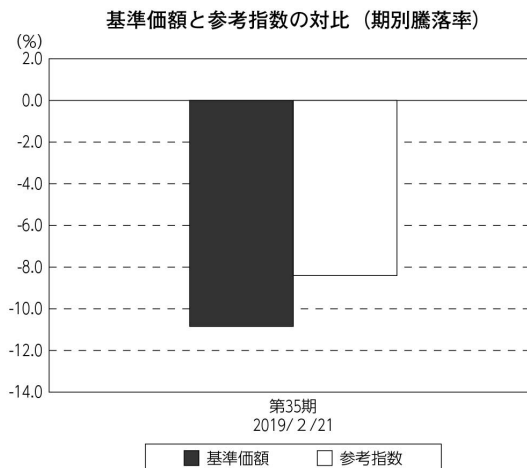
参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-8.4%となったのに対して、基準価額は-10.8%となりました。

(主なプラス要因)

市場平均よりも多めに保有していたソフトバンクグループ、GMOペパボ、村田製作所、HOYA、島津製作所が値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

市場平均よりも多めに保有していた保土谷化学工業、日本電産、三菱電機、ディスコ、任天堂が市場平均よりも値下がりしたこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

◎分配金

(1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり200円とさせていただきます。

(2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第35期
	2018年2月22日～ 2019年2月21日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.410%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	10,251

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、政府機関の一部閉鎖や米中貿易摩擦の影響を除けば個人消費を中心に堅調に推移すると見えています。政府機関の閉鎖は1ヵ月強に及び過去最長を記録しました。1月のISM非製造業景況感指数は低下したものの同月のISM製造業景況感指数は上昇となるなど実体経済の明確な悪化は見えていませんが、徐々に政府機関の閉鎖や米中貿易摩擦の影響が顕在化する可能性があります。金融市場参加者が景気減速懸念を強める中、FRBは金融正常化の休止に傾きつつあります。市場予想通り金融政策の現状維持を決定した1月下旬のFOMCの声明文では、利上げへの積極的な姿勢からの転換が示されました。さらにパウエル議長はFRBのバランスシート正常化完了が従来予想よりも早く、そして高水準の規模となる可能性に言及しています。金融市場動向や経済・物価見通し、FRBからの情報発信などを勘案すると、2019年は利上げが行なわれない可能性が高いと予想しています。また今後の会合ではバランスシート政策に関してFRBから更なる情報発信がなされるとみられ、注目が高まると考えられます。当社では2019年の実質GDP（国内総生産）成長率は潜在成長率を上回る前年比+2.6%と予想しています。
- (2) 日本経済は、内需を中心に相対的に堅調に推移していますが世界経済減速の影響が懸念されます。国内の雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は堅調さを維持していますが、10月以降4ヵ月連続で工作機械受注額が前年同月比マイナスとなるなど成長鈍化の兆しも見えてきています。2019年10月に予定されている消費税率引き上げについては政府の対策が発表されていますが、消費増税前後の景況感が家計・企業の支出を左右する可能性があり、増税後の経済成長の不透明感も高まっています。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、1月に前年同月比+0.8%となり、日銀の2%物価目標からは下振れを続けています。日銀は、1月下旬の金融政策決定会合で現状維持を決定しましたが2019年以降の物価見通しを下方修正しました。日銀は、FRBの金融政策運営スタンスが慎重になる中で、長期金利の上昇容認など円高要因につながるような政策調整を行なうことは難しいと考えます。一方で、携帯電話料金の引き下げや教育無償化政策の影響などでインフレ率が大幅に低下する可能性があり、追加金融緩和の議論が高まるリスクにも注意が必要です。当社では2019年の実質GDP成長率は前年比+0.8%と予想しています。
- (3) 情報エレクトロニクス関連企業群の事業環境については、先進国ではスマートフォンやタブレット端末といったハードウェアの普及率がかなりの程度まで高まってきたため、今後は普及したハードウェアをベースにアプリケーションやサービスを展開する企業などを選別していきたいと考えています。また、産業機器や自動車などの分野でエレクトロニクス企業が事業展開を進める可能性が広がるなど、新たな動きにも注目しています。銘柄選択については、ブランド力や技術力を背景に強い競争力を持つ銘柄群、ソフトウェアの分野などで独自のノウハウを持つ銘柄群に注目していきます。

・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から、今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信を中心に組み入れます。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを続けてまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行ってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行いたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月22日～2019年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 230	% 1.534	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.454)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(146)	(0.972)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.043)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	237	1.580	
期中の平均基準価額は、15,024円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月22日～2019年2月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		841 (△1,002)	2,519,252 ()	924	3,139,283

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月22日～2019年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,658,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,422,023千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月22日～2019年2月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 2,519	百万円 370	% 14.7	百万円 3,139	百万円 640	% 20.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,200千円
うち利害関係人への支払額 (B)	765千円
(B) / (A)	18.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2019年2月21日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (2.8%)				
信越化学工業	59.8	5.9	56,356	
保土谷化学工業	56	—	—	
トリケミカル研究所	34.5	34.5	174,570	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
日本電気硝子	22.8	22.8	68,970	
機械 (3.4%)				
ディスコ	15.6	15.6	255,528	
新川	72	—	—	
サムコ	31.2	31.2	29,546	
電気機器 (43.2%)				
日立製作所	550	159.4	554,552	
三菱電機	310	41	58,548	
富士電機	456	91.2	320,112	
マブチモーター	32.7	—	—	
日本電産	49	49	660,520	
ソニー	186	137	731,580	
ホシデン	45.6	—	—	
ヒロセ電機	—	7.2	84,096	
マクセルホールディングス	56	—	—	
キーエンス	6.6	3.6	227,556	
スタンレー電気	39	—	—	
ローム	14	15.5	115,475	
村田製作所	26.9	44.1	774,396	
SCREENホールディングス	—	23	105,800	
精密機器 (15.5%)				
島津製作所	140	140	387,240	
東京精密	77	69	206,448	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリンパス	—	42.7	207,308	
HOYA	—	74	504,162	
その他製品 (1.7%)				
N I S S H A	39	—	—	
任天堂	8.3	4.9	146,534	
情報・通信業 (31.0%)				
GMOペパボ	42	37.8	236,628	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	100	30,200	
L I N E	62	62	248,620	
メルカリ	—	12.3	36,014	
フジ・メディア・ホールディングス	—	56.2	93,123	
ヤフー	350	350	109,550	
トレンドマイクロ	11	11	58,960	
ソフトバンク・テクノロジー	51	51	105,825	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	45.6	118,696	
日本電信電話	100	151	708,190	
ミロク情報サービス	27	23.3	66,172	
ソフトバンクグループ	98	78	797,940	
サービス業 (1.6%)				
カカコム	—	63.1	135,097	
サイバーエージェント	69	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,138	2,052	8,414,316
	銘柄数<比率>	32	33	<98.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,414,316	% 95.7
コール・ローン等、その他	374,351	4.3
投資信託財産総額	8,788,667	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,788,667,016
コール・ローン等	343,974,606
株式(評価額)	8,414,316,500
未収入金	21,180,410
未収配当金	9,195,500
(B) 負債	199,240,699
未払収益分配金	122,810,384
未払解約金	8,169,125
未払信託報酬	68,114,746
未払利息	663
その他未払費用	145,781
(C) 純資産総額(A-B)	8,589,426,317
元本	6,140,519,222
次期繰越損益金	2,448,907,095
(D) 受益権総口数	6,140,519,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,988円

(注) 期首元本額は6,500,286,330円、期中追加設定元本額は257,405,753円、期中一部解約元本額は617,172,861円、1口当たり純資産額は1.3988円です。

○損益の状況 (2018年2月22日～2019年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	134,119,178
受取配当金	134,323,824
受取利息	△ 1
その他収益金	587
支払利息	△ 205,232
(B) 有価証券売買損益	△1,038,126,015
売買益	519,647,679
売買損	△1,557,773,694
(C) 信託報酬等	△ 146,903,815
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,050,910,652
(E) 前期繰越損益金	2,906,666,112
(F) 追加信託差損益金	715,962,019
(配当等相当額)	(3,511,285,363)
(売買損益相当額)	(△2,795,323,344)
(G) 計(D+E+F)	2,571,717,479
(H) 収益分配金	△ 122,810,384
次期繰越損益金(G+H)	2,448,907,095
追加信託差損益金	715,962,019
(配当等相当額)	(3,511,285,363)
(売買損益相当額)	(△2,795,323,344)
分準備積立金	2,783,855,728
繰越損益金	△1,050,910,652

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年2月22日～2019年2月21日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年2月22日～ 2019年2月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,511,285,363円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,906,666,112円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,417,951,475円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	10,451円
g. 分配金	122,810,384円
h. 分配金(1万円当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。